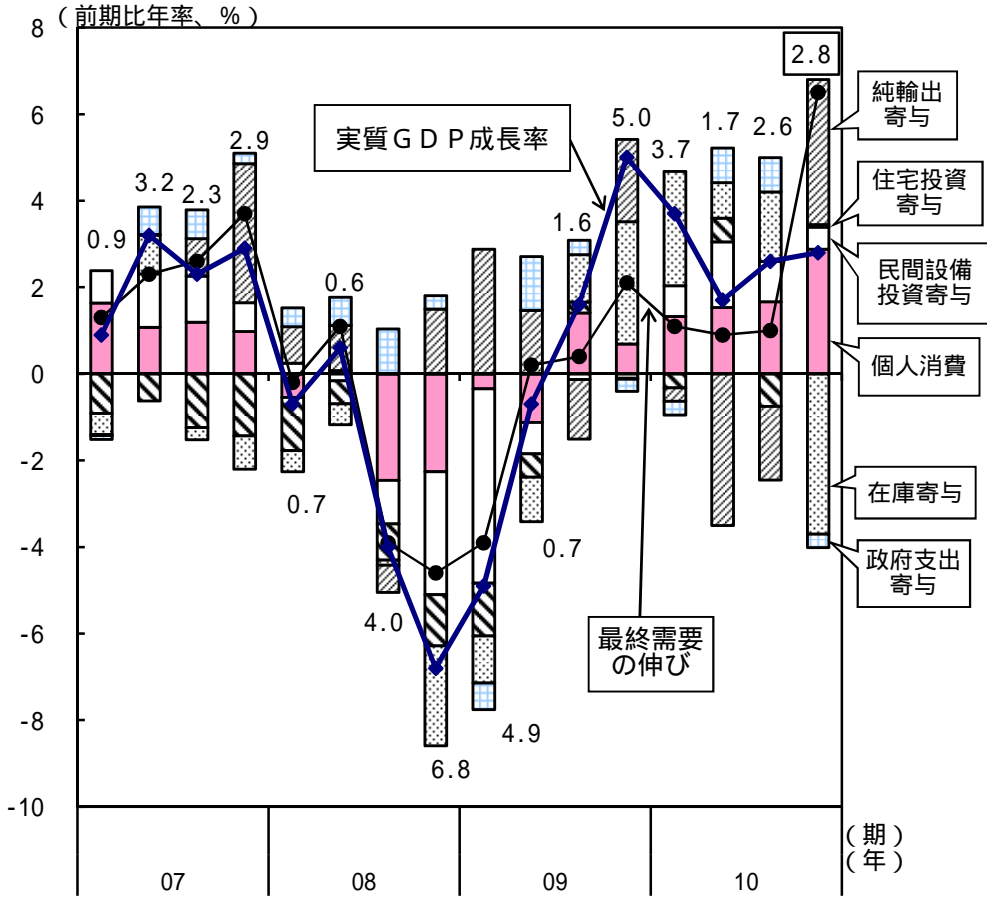


1. アメリカ

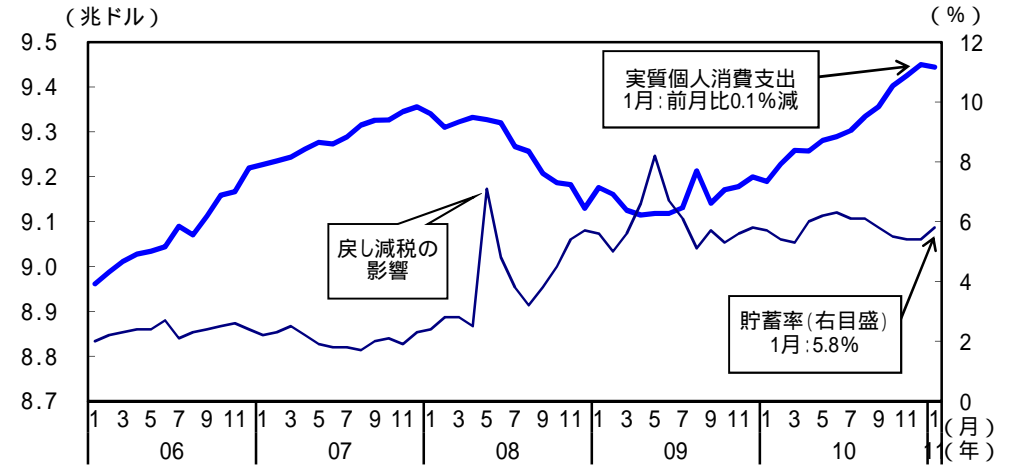
アメリカでは、失業率が高水準であるものの、景気は回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気が下振れするリスクがある。

GDP(第二次推計値):
2010年10~12月期は前期比年率2.8%成長



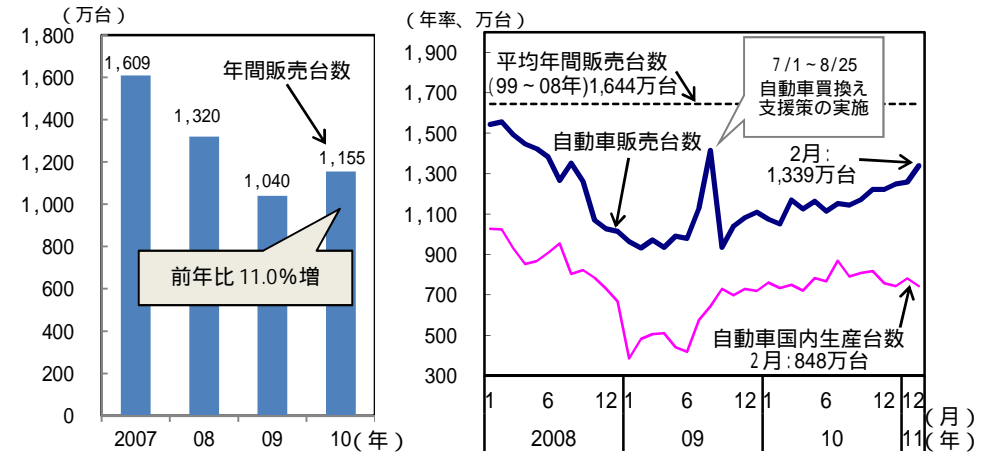
(備考) アメリカ商務省より作成。

消費:消費は増加



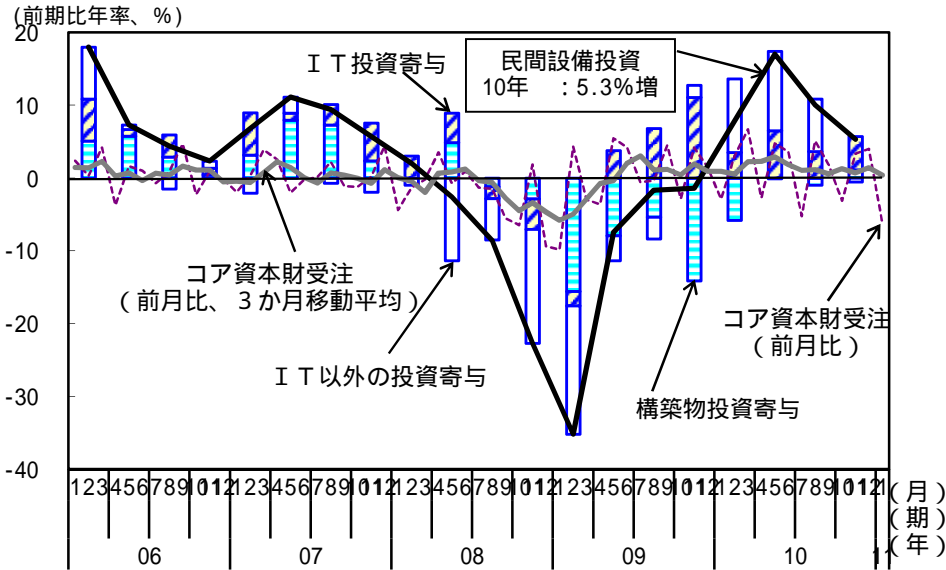
(備考) アメリカ商務省より作成。

自動車販売台数は増加



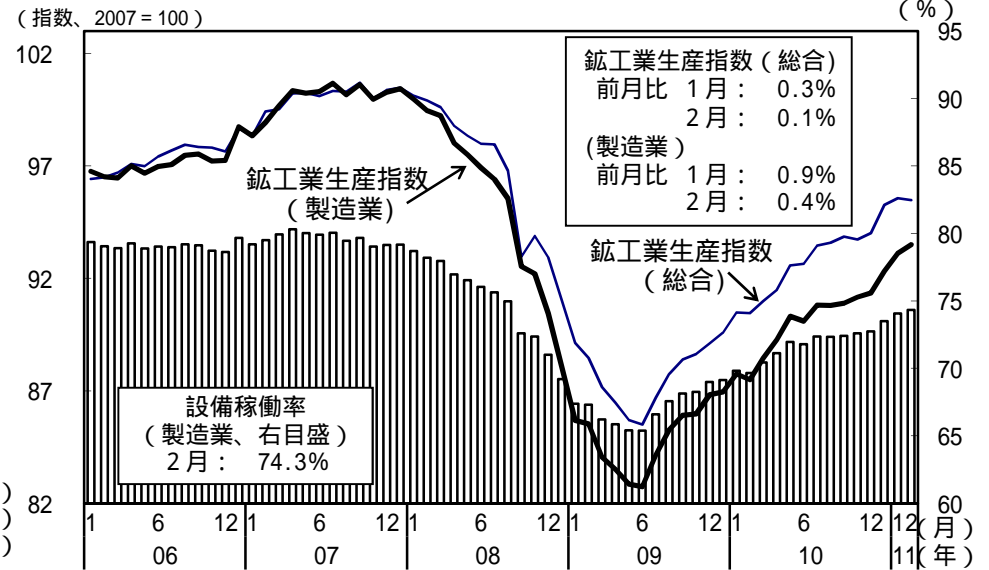
- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会(FRB)より作成。
 2. 09年7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引(3,500ドル(約34万円)又は4,500ドル(約43万円))を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、09年8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。
 3. 当措置は申込みの殺到により、09年8月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

設備投資:設備投資は増加しているものの、一部に弱い動き



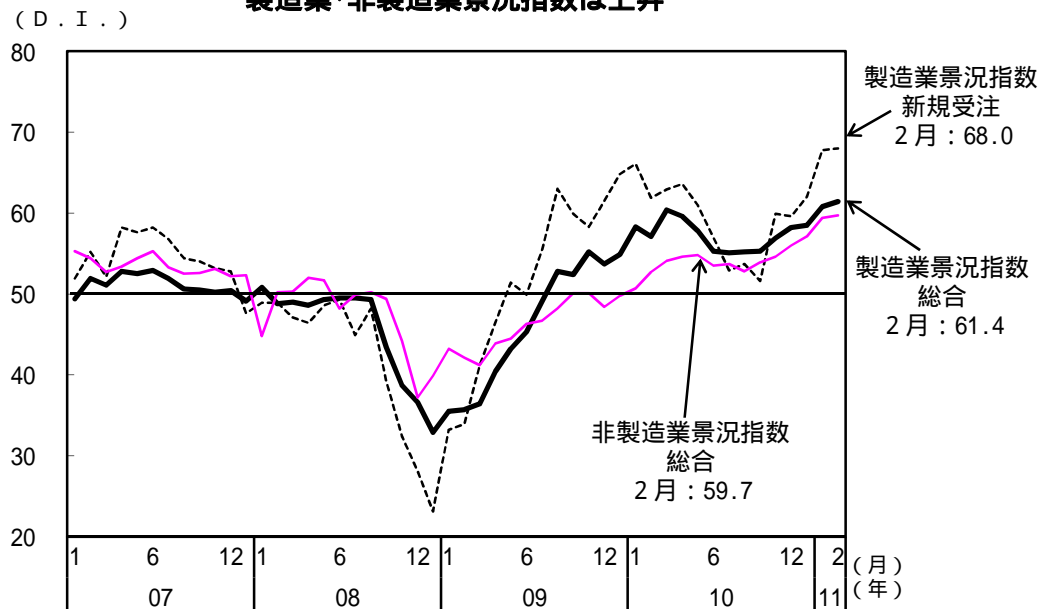
(備考) アメリカ商務省より作成。

生産:生産は増加



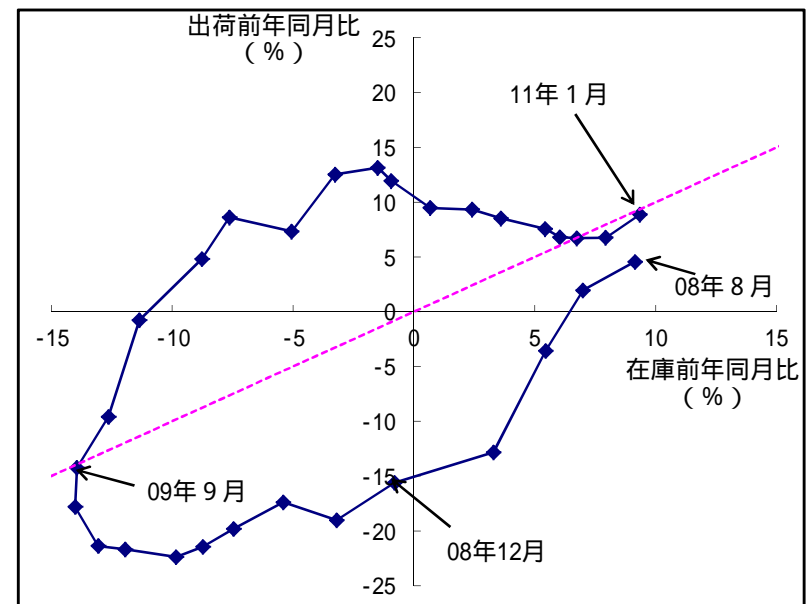
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

製造業・非製造業景況指数は上昇



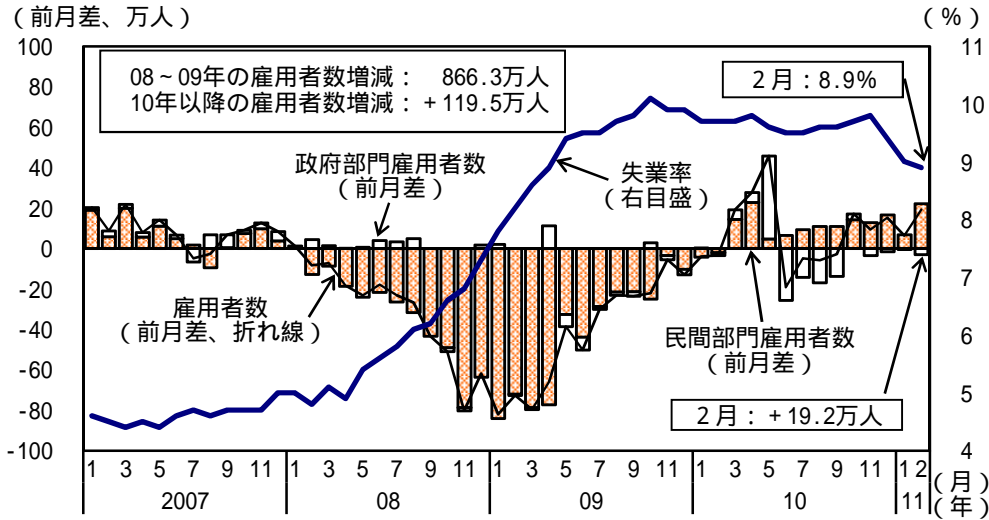
(備考) 全米供給管理協会 (I S M) より作成。

在庫循環図 (製造業)



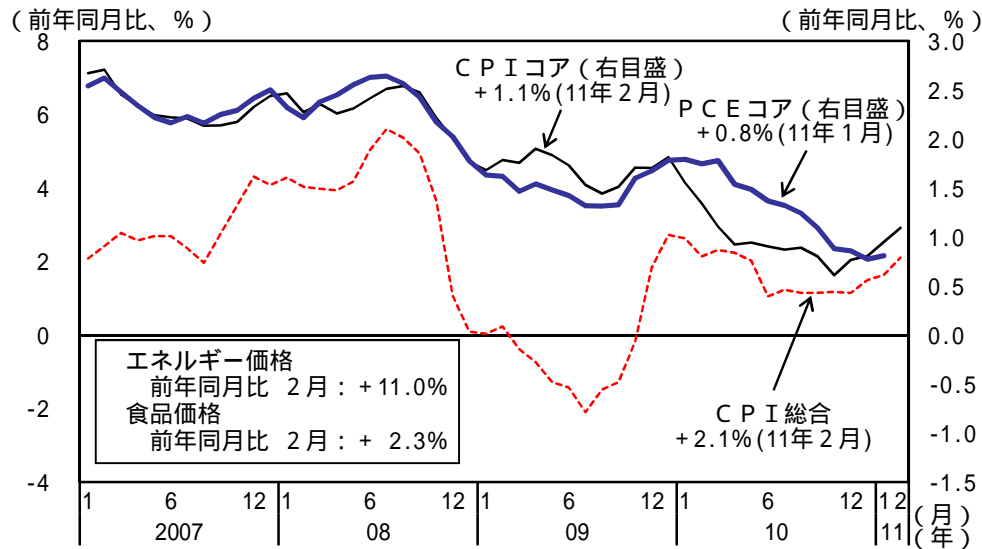
(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用：雇用者数は増加しているが、失業率は高い水準



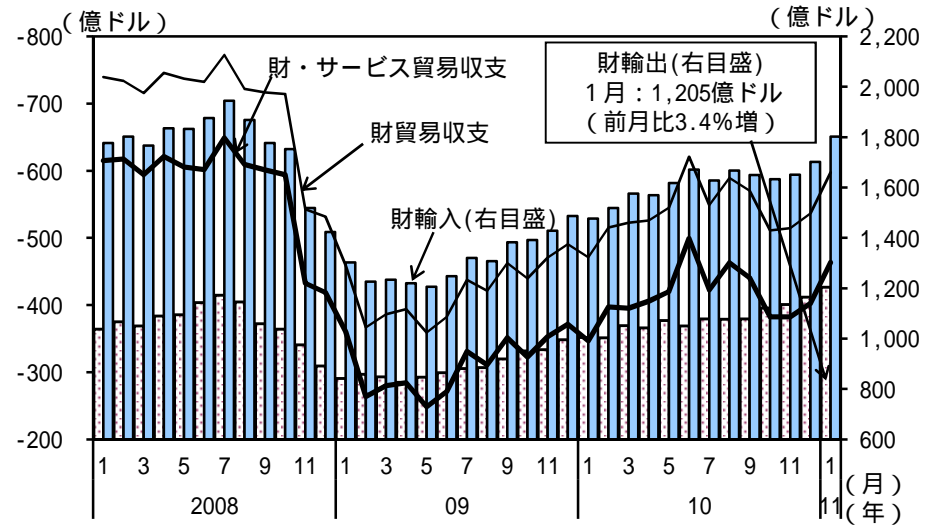
(備考) アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

物価：エネルギー価格等は上昇しているものの、コア物価上昇率は安定



(備考) 1. アメリカ労働省、商務省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数である。

貿易：財輸出は増加



(備考) アメリカ商務省より作成。

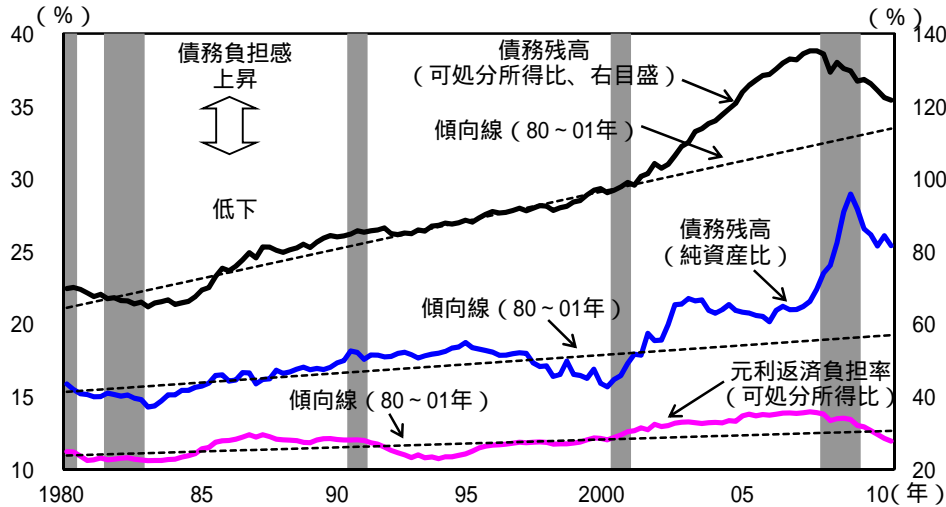
主要国際機関等による見通し

		(前年比、%)	
		11年	12年
ブルーチップ (民間見通し平均) (11年3月10日)	上位10社	3.4 (3.6)	3.8 (3.9)
	平均	3.1 (3.2)	3.3 (3.3)
	下位10社	2.7 (2.8)	2.6 (2.6)

		(前年比、%)	
		11年	12年
行政管理予算局 (OMB) (11年2月14日)		2.7	3.6
議会予算局 (CBO) (11年1月26日)		2.7	3.1
IMF (11年1月25日)		3.0	2.7
OECD (10年11月18日)		2.2	3.1

(備考) 1. ブルーチップ・インディケータ (11年3月10日号、2月10日号)、アメリカ行政管理予算局 (11年2月14日)、アメリカ議会予算局 (11年1月26日)、IMF "World Economic Outlook" (11年1月25日)、OECD "Economic Outlook 88" (10年11月18日) より作成。
2. ブルーチップのカッコ内は、11年2月10日時点の見通し。

家計の債務負担感



- (備考) 1. アメリカ商務省、FRBより作成。
 2. 網掛け部分は景気後退期を指す。
 3. 「元利返済負担」は、住宅ローン及び消費者ローンの返済負担を示す。

連邦政府財政をめぐる最近の動向

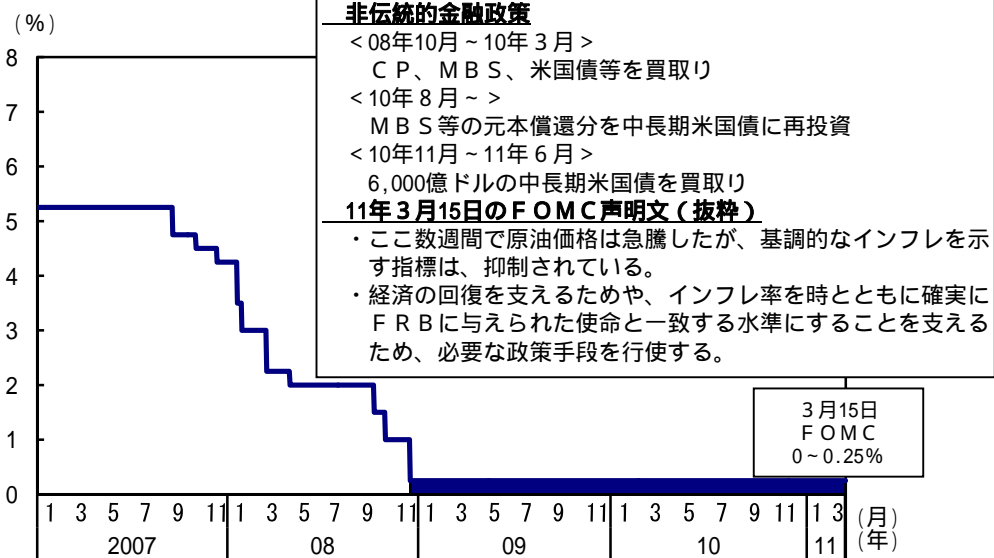
1. 2011会計年度予算(10年10月~11年9月)をめぐる動き

10年10月より新会計年度に移行しているが、歳出法案が未成立。当初の暫定予算の期限が3月4日に迫る中、共和党が求める歳出削減を一部受け入れる形で、3月18日を期限とする新たな暫定予算が成立。さらに、3月18日には4月8日を期限とする暫定予算が成立。共和党は2011年度予算の更なる歳出削減を求めており、今後の焦点。

2. 連邦債務の法定上限の引上げをめぐる動き

ガイトナー財務長官は、1月6日、議会指導部に対し連邦政府債務残高の法定上限の引上げを要請。連邦政府債務残高は、4月15日から5月31日までには法定上限(14兆2,900億ドル)に達する見通し。仮に債務上限が引き上げられない場合は、「米国債がデフォルトに陥るリスク」。
 (ガイトナー財務長官からリード上院院内総務あて書簡)

金融政策



(備考) 連邦準備制度理事会(FRB)より作成。

バーナンキFRB議長議会証言(3/1)

2011年3月1日、バーナンキFRB議長が上院銀行住宅都市委員会で議会証言したところ、概要は以下のとおり。

1. 経済見通し

家計や企業の信頼感の向上、緩和的な金融政策、信用状況の改善により、2011年の経済の回復ペースは幾分より加速する可能性が高い。商品価格はすべての通貨で大幅に上昇しており、ドルの減価が価格上昇の主要因ではない。万が一商品価格の持続的な上昇が、特に期待インフレ率を不安定化させる場合には、経済成長と物価安定の両方にとって脅威となる可能性がある。

2. 金融政策

10年8月にMBS等の元本償還分を中長期米国債に再投資する政策を発表し、更なる国債の追加購入(QE2)を示唆して以降、大幅な株価上昇、株式市場の価格変動の低下、社債スプレッドの低下、期待インフレ率の上昇等がみられ、QE2は効果的であるということが示されている。景気回復に対する下方リスクが後退し、デフレに陥るリスクもごくわずかとなった。